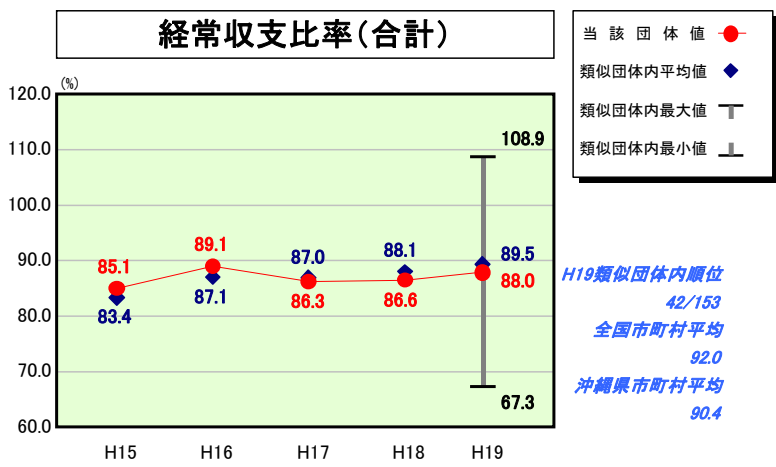


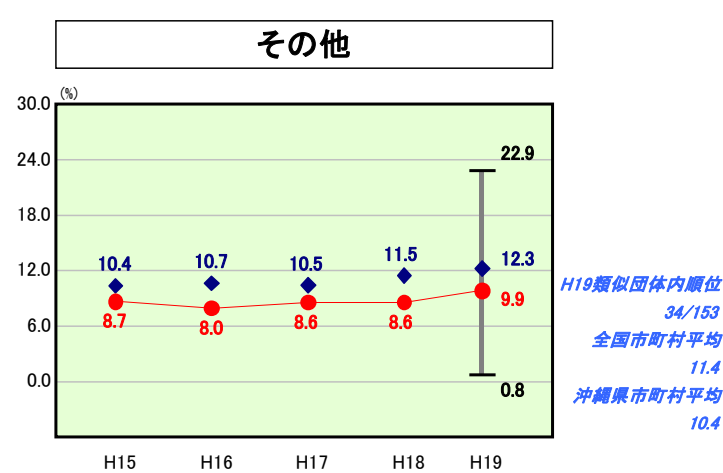
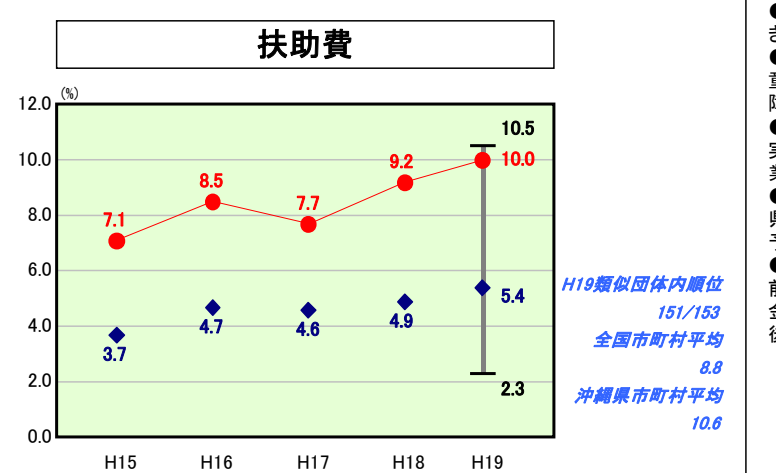
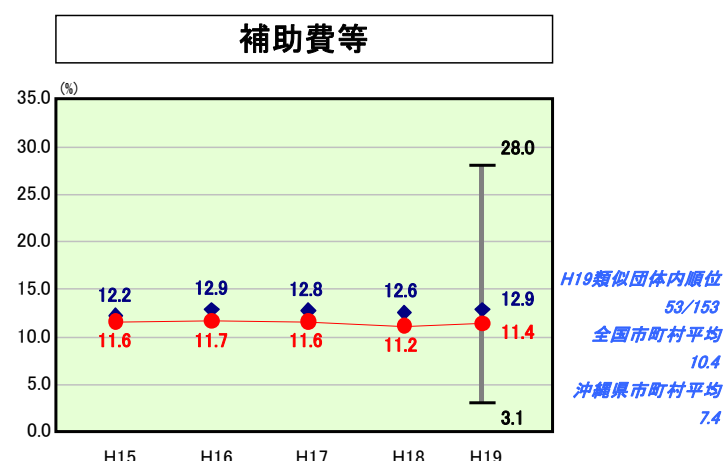
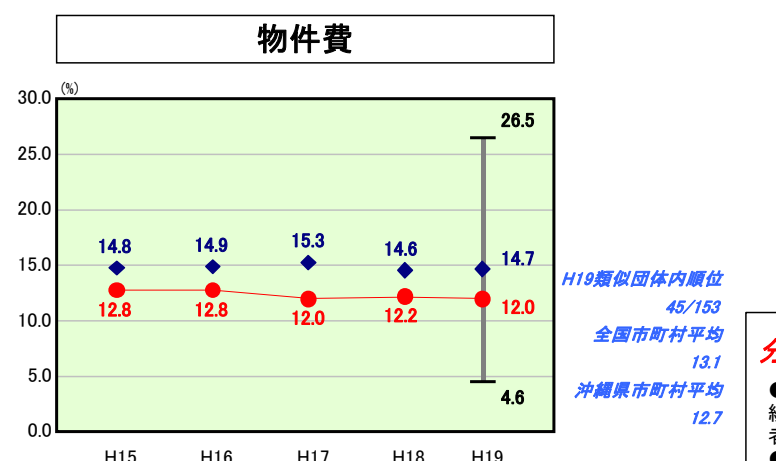
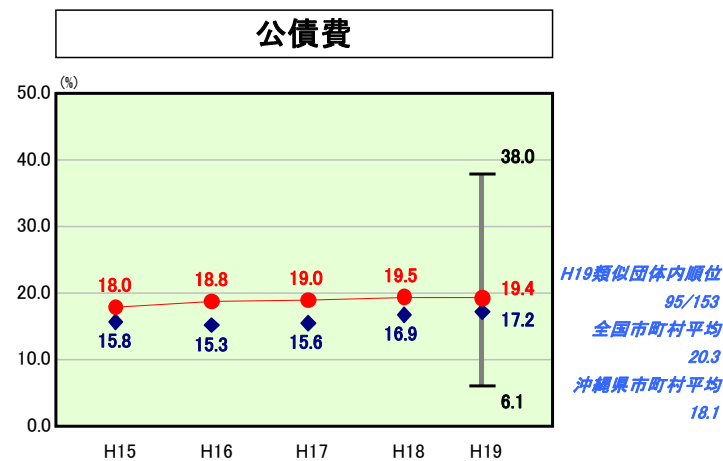
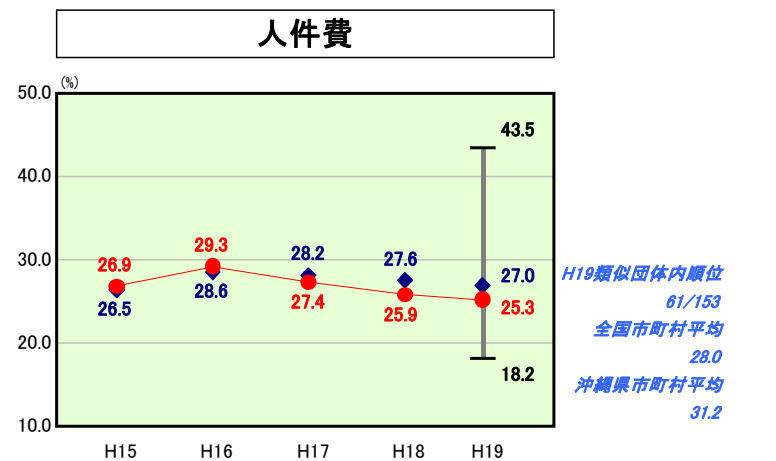
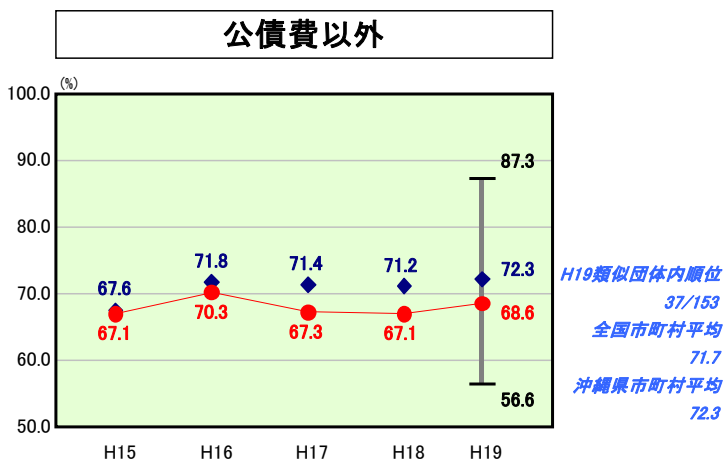
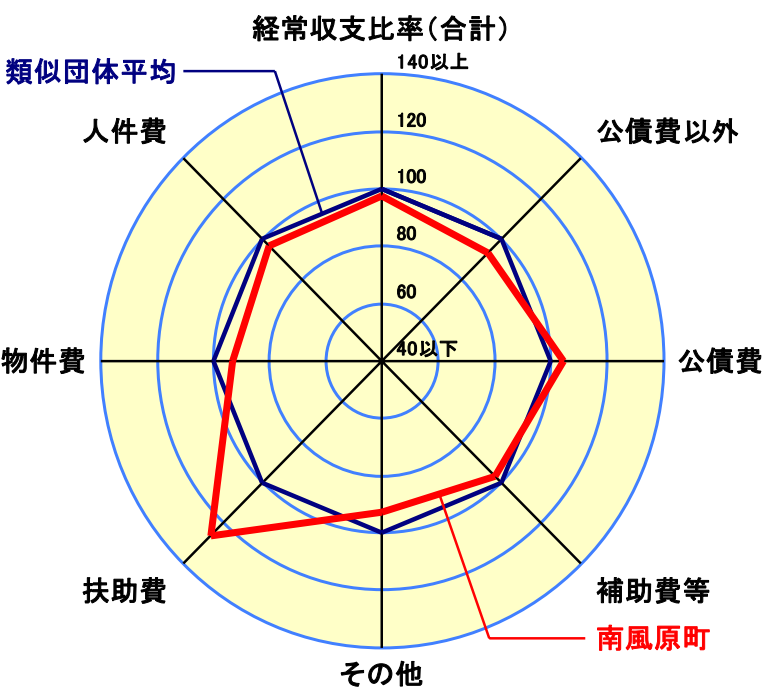
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 南風原町

経常収支比率の分析



人口	34,015 人(H20.3.31現在)
面積	10.72 km ²
歳入総額	10,913,040 千円
歳出総額	10,694,133 千円
実質収支	148,674 千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

●経常収支比率: H19年度に「第二次財政健全化計画」を策定。H16年度に策定した「財政健全化計画」に引き続き、人件費や物件費の削減を始め、各種団体等への補助金の見直し等による歳出削減を実施。また、受益者負担の適正化も図っている。計画最終年度であるH23年度は、84.1%まで抑制するよう努める。

●人件費: H16年度に「町職員定員適正化計画」を策定し、H25年度まで継続して取り組む。H16年度に218人の職員数を、H25年度には181人とし、10年間で17%削減を目標としており、計画どおりに進んでいる。

●物件費: 「財政健全化計画」に基づき、歳出削減を図ってきた結果、類似団体平均値を下回っている。引き続き歳出削減に取り組んでいくが、これ以上の削減は難しいことから、数値は横ばいに推移するものと思われる。

●扶助費: 歳出の特徴として、扶助費の突出があげられる。扶助費の中でも認可保育園運営費補助金等、児童福祉費が増大している(H18.4.1定員数 本町:1,050人、県内類似4団体:450人、450人、610人、720人)。また障害者自立支援給付費も近年増加傾向にある。

●公債費: 本町は人口が年々増加傾向にあるため2、3年越しに小中学校の校舎、プール、体育館の増改築を実施している。今後も土地区画整理事業、総合保健福祉センター建設、地域交流センター建設等、普通建設事業が予定されているが町債発行額を公債費元金償還額より小さくするよう抑制していく。

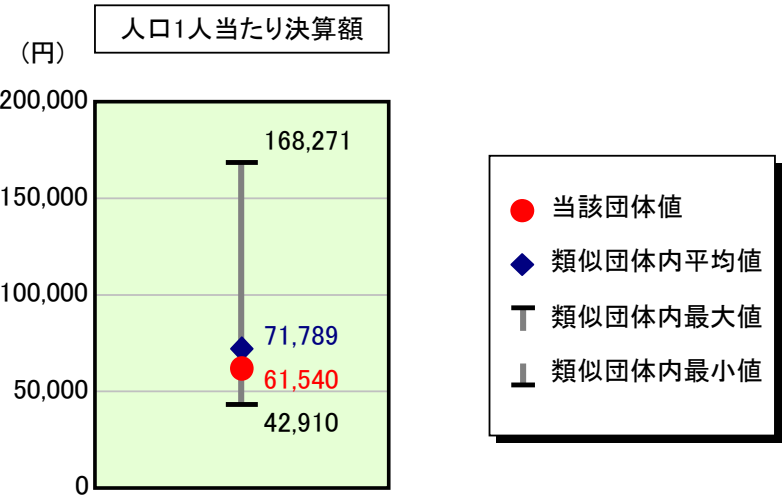
●補助費等: ごみ処理業務は「那覇市・南風原町環境施設組合」、消防は「東部消防組合」、介護保険は「沖縄県介護保険広域連合」と、一部事務組合に複数加入し業務を行っているため、今後も同様な数値となることが予想される。

●その他: 類似団体平均値、県内市町村平均値を下回っているものの、施設の老朽化等により維持補修費は前年度比17.2%増加しており、今後も増加することが予想される。また、操出金も国民健康保険特別会計操出金や介護保険操出金など医療費にかかる操出金が増加していることから、対前年度比3.5%増加しており、今後も横ばいか増加することが見込まれる。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 南風原町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

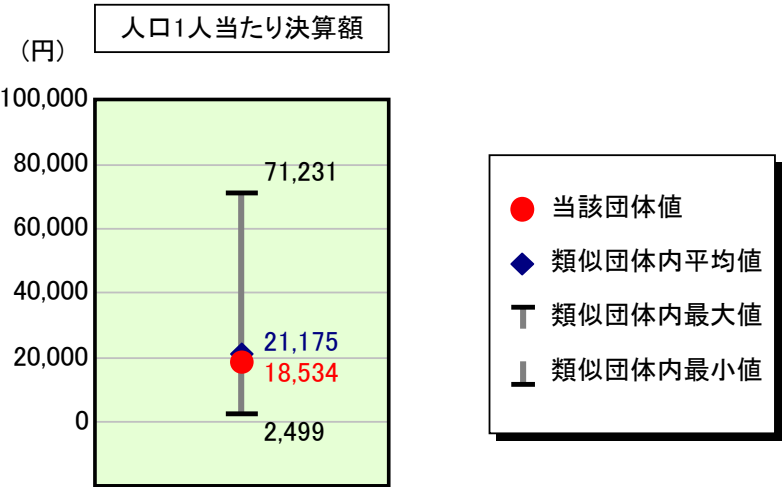
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,638,116	48,159	61,566	▲ 21.8
賃金 (物件費)	89,954	2,645	4,205	▲ 37.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	336,413	9,890	7,620	29.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	143	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	103,929	3,055	2,851	7.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	139,908	4,113	1,227	235.2
▲退職金	▲ 215,050	▲ 6,322	▲ 5,824	8.6
合計	2,093,270	61,540	71,789	▲ 14.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.41	7.02	▲ 1.61
ラスパイレス指数	98.1	95.6	2.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。
なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

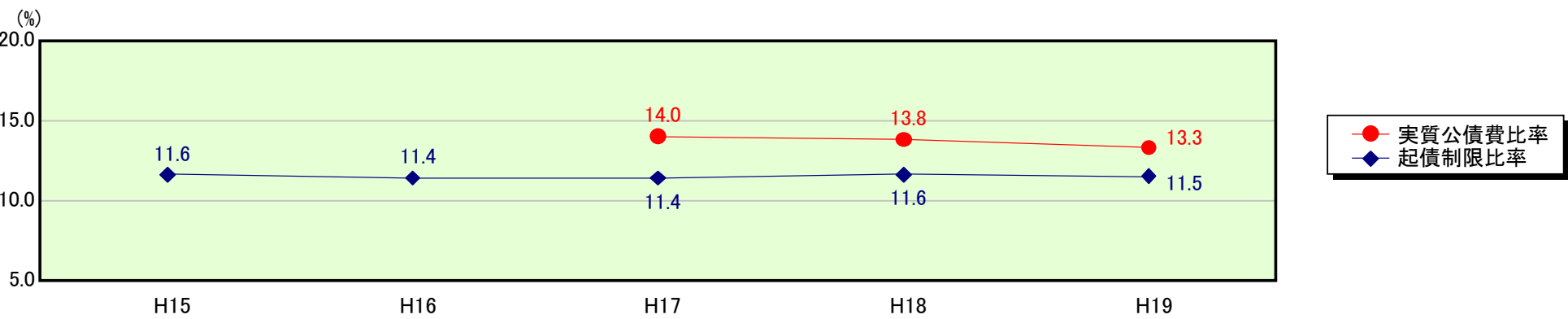


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,086,183	31,932	32,851	▲ 2.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	103,646	3,047	10,088	▲ 69.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,792	317	3,876	▲ 91.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,542	192	1,484	▲ 87.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	347	10	16	▲ 37.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 577,070	▲ 16,965	▲ 27,148	▲ 37.5
合計	630,440	18,534	21,175	▲ 12.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。)。

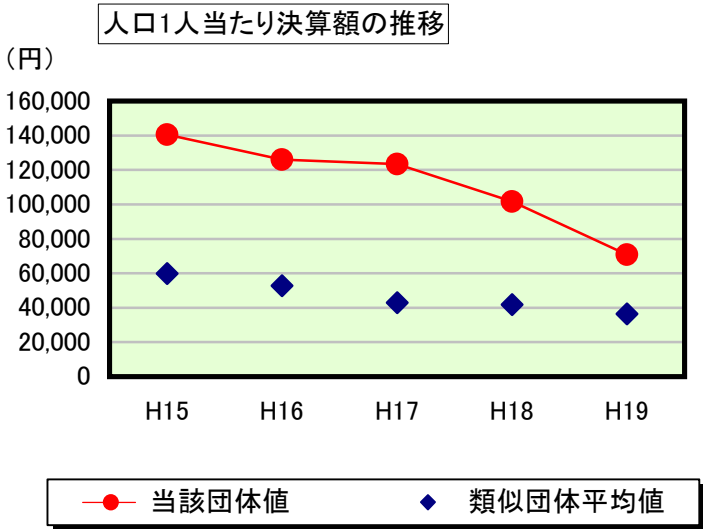
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 南風原町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H15	4,592,319	140,541	42.6	59,853	▲ 9.6	52.2
うち単独分	672,107	20,569	23.8	38,883	▲ 15.2	39.0
H16	4,149,325	125,947	▲ 10.4	52,737	▲ 11.9	1.5
うち単独分	654,454	19,865	▲ 3.4	35,895	▲ 7.7	4.3
H17	4,096,544	123,479	▲ 2.0	42,971	▲ 18.5	16.5
うち単独分	408,358	12,309	▲ 38.0	27,006	▲ 24.8	▲ 13.2
H18	3,421,836	101,704	▲ 17.6	41,759	▲ 2.8	▲ 14.8
うち単独分	544,473	16,183	31.5	25,833	▲ 4.3	35.8
H19	2,409,197	70,827	▲ 30.4	36,358	▲ 12.9	▲ 17.5
うち単独分	332,273	9,768	▲ 39.6	21,039	▲ 18.6	▲ 21.0
過去 5 年間平均	3,733,844	112,500	▲ 3.6	46,736	▲ 11.1	7.5
うち単独分	522,333	15,739	▲ 5.1	29,731	▲ 14.1	9.0